

ダイワ円債セレクト (日本国債コース/超長期国債 コース/超長期国債&住宅金融支援 機構債コース/マネーコース)

運用報告書 (全体版) 第8期

(決算日 2021年3月10日)

(作成対象期間 2020年9月11日~2021年3月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	約5年間(2017年3月1日~2022年3月10日)	
運用方針	日本国債コース 超長期国債コース 超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーコース	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	日本国債コース	日本国債0-10マザーファンドの受益証券
	超長期国債コース	超長期国債18-20マザーファンドの受益証券
	超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	イ. 超長期国債18-20マザーファンドの受益証券 ロ. 住宅金融支援機構債マザーファンドの受益証券
	マネーコース	イ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	各ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	各マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の 10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額(マネーコースは配当等収益等の額)が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ円債セレクト」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4670>

<4671>

<4672>

<4673>

日本国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
4期末(2019年3月11日)	円 10,000	円 0	% 0.6	10,225	% 2.0	% 98.5	% -	百万円 195
5期末(2019年9月10日)	10,071	0	0.7	10,470	2.4	98.4	-	115
6期末(2020年3月10日)	10,042	0	△0.3	10,386	△0.8	109.8	-	90
7期末(2020年9月10日)	9,949	0	△0.9	10,213	△1.7	99.3	-	87
8期末(2021年3月10日)	9,907	0	△0.4	10,148	△0.6	108.8	-	94

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

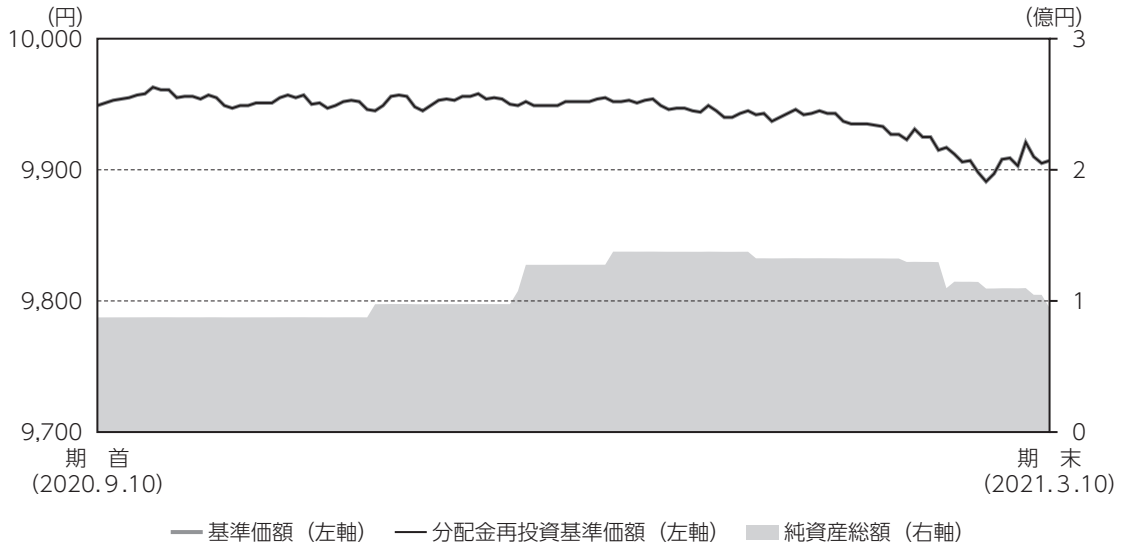
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,949円

期末：9,907円（分配金0円）

騰落率：△0.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主として「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債に投資した結果、国債の金利水準が上昇（債券価格は下落）したことを背景に、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト 日本国債コース

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年 9月10日	9,949	% -	10,213	% -	% 99.3	% -
9月末	9,956	0.1	10,226	0.1	99.3	-
10月末	9,946	△0.0	10,208	△0.0	99.2	-
11月末	9,949	0.0	10,222	0.1	89.8	-
12月末	9,945	△0.0	10,224	0.1	98.7	-
2021年 1月末	9,937	△0.1	10,195	△0.2	98.9	-
2月末	9,891	△0.6	10,103	△1.1	102.5	-
(期末) 2021年 3月10日	9,907	△0.4	10,148	△0.6	108.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.9.11～2021.3.10)

■国内債券市況

国内長期金利は上昇しました。

当作成期首より、日銀による長短金利操作のもとで長期金利はおおむね横ばいで推移しました。2021年1月以降は、米国の追加経済対策への期待や日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測などから、長期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

ポートフォリオについて

(2020.9.11～2021.3.10)

■当ファンド

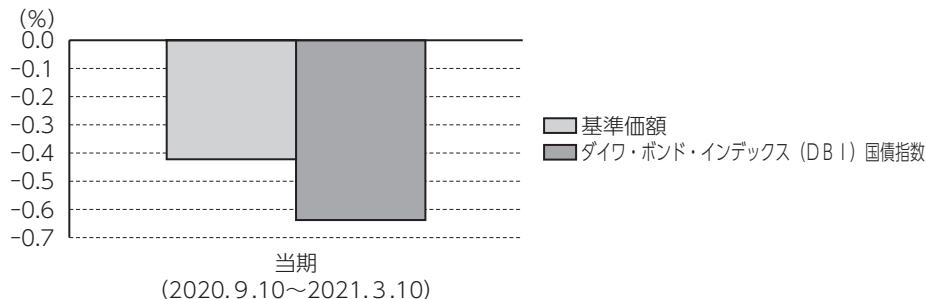
「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年9月11日 ～2021年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	156

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.9.11~2021.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.093%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,943円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.095	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

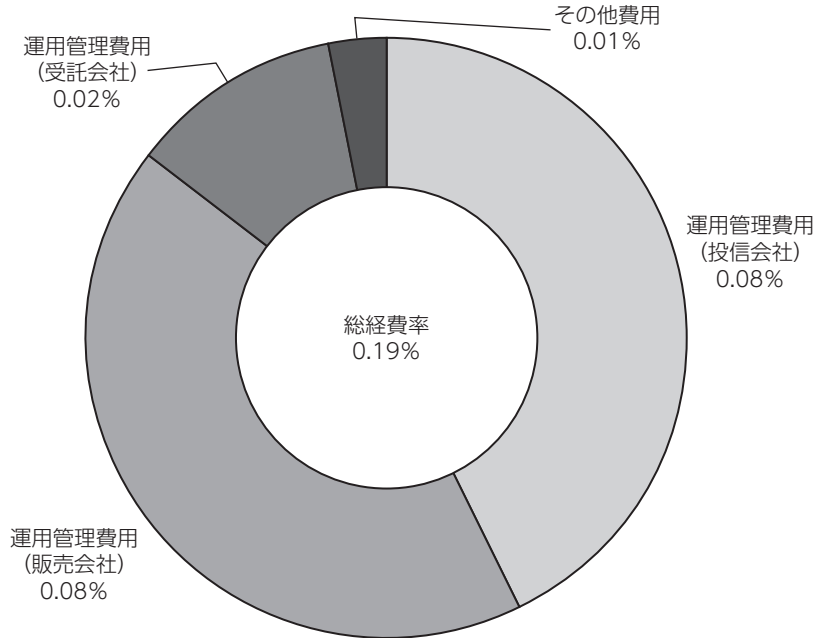
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債0-10マザーファンド	55,124	55,172	37,573	37,507

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本国債0-10マザーファンド	87,284	104,834	104,562

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本国債0-10マザーファンド	104,562	87.3
コール・ローン等、その他	15,186	12.7
投資信託財産総額	119,748	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	119,748,365円
コール・ローン等	10,206,345
日本国債0-10マザーファンド(評価額)	104,562,301
未収入金	4,979,719
(B) 負債	25,077,229
未払解約金	24,970,817
未払信託報酬	103,460
その他未払費用	2,952
(C) 純資産総額(A-B)	94,671,136
元本	95,561,356
次期繰越損益金	△ 890,220
(D) 受益権総口数	95,561,356口
1万口当り基準価額(C/D)	9,907円

* 期首における元本額は87,874,057円、当作成期間中における追加設定元本額は70,713,837円、同解約元本額は63,026,538円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,907円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は890,220円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月11日 至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 34円
受取利息	9
支払利息	△ 43
(B) 有価証券売買損益	△ 241,162
売買益	142,471
売買損	△ 383,633
(C) 信託報酬等	△ 106,412
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 347,608
(E) 前期繰越損益金	△ 248,732
(F) 追加信託差損益金	△ 293,880
(配当等相当額)	(1,276,443)
(売買損益相当額)	(△1,570,323)
(G) 合計(D+E+F)	△ 890,220
次期繰越損益金(G)	△ 890,220
追加信託差損益金	△ 293,880
(配当等相当額)	(1,276,443)
(売買損益相当額)	(△1,570,323)
分配準備積立金	215,003
繰越損益金	△ 811,343

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	131,591円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,276,443
(d) 分配準備積立金	83,412
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,491,446
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,491,446
(h) 受益権総口数	95,561,356口

日本国債0－10マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2021年3月10日）

（作成対象期間 2020年9月11日～2021年3月10日）

日本国債0－10マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

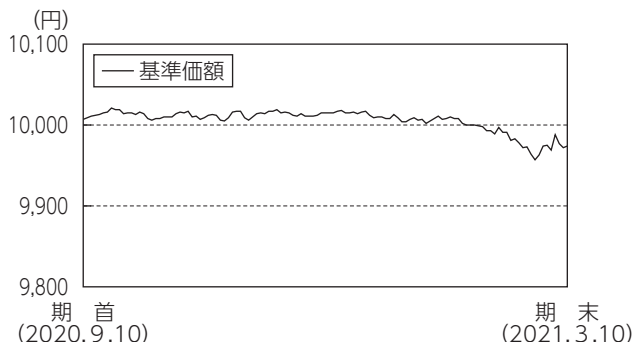
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

日本国債0-10マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首)2020年9月10日	10,007	-	10,213	%	99.4	-
9月末	10,015	0.1	10,226	0.1	99.4	-
10月末	10,006	△0.0	10,208	△0.0	99.3	-
11月末	10,011	0.0	10,222	0.1	89.9	-
12月末	10,008	0.0	10,224	0.1	98.8	-
2021年1月末	10,002	△0.0	10,195	△0.2	98.9	-
2月末	9,957	△0.5	10,103	△1.1	98.1	-
(期末)2021年3月10日	9,974	△0.3	10,148	△0.6	98.5	-

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,007円 期末：9,974円 騰落率：△0.3%

【基準価額の主な変動要因】

日本国債に投資した結果、国債の金利水準が上昇（債券価格は下落）したことを背景に、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は上昇しました。

当作成期首より、日銀による長短金利操作のもとで長期金利はおおむね横ばいで推移しました。2021年1月以降は、米国の追加経済対策への期待や日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測などから、長期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持

します。

◆ポートフォリオについて

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	67,867	37,354
内			(13,600)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
124 20年国債 2% 2030/12/20	13,777	337 10年国債 0.3% 2024/12/20	3,858
114 20年国債 2.1% 2029/12/20	5,953	345 10年国債 0.1% 2026/12/20	3,835
337 10年国債 0.3% 2024/12/20	5,696	353 10年国債 0.1% 2028/12/20	3,828
341 10年国債 0.3% 2025/12/20	5,613	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	3,806
353 10年国債 0.1% 2028/12/20	5,569	114 20年国債 2.1% 2029/12/20	3,781
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	5,472	332 10年国債 0.6% 2023/12/20	3,775
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	5,311	341 10年国債 0.3% 2025/12/20	3,768
345 10年国債 0.1% 2026/12/20	5,262	327 10年国債 0.8% 2022/12/20	3,762
332 10年国債 0.6% 2023/12/20	5,213	349 10年国債 0.1% 2027/12/20	3,734
327 10年国債 0.8% 2022/12/20	5,196	124 20年国債 2% 2030/12/20	3,202

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 格組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	98,900	103,015	98.5	-	49.4	29.5	19.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	130 5年国債	0.1000	10,300	10,317	2021/12/20
	327 10年国債	0.8000	10,100	10,263	2022/12/20
	332 10年国債	0.6000	10,100	10,299	2023/12/20
	337 10年国債	0.3000	10,100	10,249	2024/12/20
	341 10年国債	0.3000	10,100	10,281	2025/12/20
	345 10年国債	0.1000	10,200	10,285	2026/12/20
	349 10年国債	0.1000	10,200	10,283	2027/12/20
	353 10年国債	0.1000	10,200	10,263	2028/12/20
	114 20年国債	2.1000	8,800	10,363	2029/12/20
	124 20年国債	2.0000	8,800	10,408	2030/12/20
合計	銘柄数	10銘柄	98,900	103,015	
	金額				

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	103,015	94.0
コール・ローン等、その他	6,526	6.0
投資信託財産総額	109,542	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	109,542,517円
コール・ローン等	6,397,067
公社債(評価額)	103,015,586
未収利息	123,082
前払費用	6,782
(B) 負債	4,979,719
未払解約金	4,979,719
(C) 純資産総額(A-B)	104,562,798
元本	104,834,872
次期繰越損益金	△ 272,074
(D) 受益権総口数	104,834,872口
1万口当り基準価額(C/D)	9,974円

* 期首における元本額は87,284,525円、当作成期間中における追加設定元本額は55,124,301円、同解約元本額は37,573,954円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト 日本国債コース104,834,872円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,974円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は272,074円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月11日 至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	271,032円
受取利息	271,373
支払利息	△ 341
(B) 有価証券売買損益	△717,834
売買益	85
売買損	△717,919
(C) 当期損益金(A+B)	△446,802
(D) 前期繰越損益金	60,108
(E) 解約差損益金	66,791
(F) 追加信託差損益金	47,829
(G) 合計(C+D+E+F)	△272,074
次期繰越損益金(G)	△272,074

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
4期末(2019年3月11日)	円 10,595	円 10	% 4.2	10,225	% 2.0	% 99.2	% -	百万円 3,985
5期末(2019年9月10日)	11,084	10	4.7	10,470	2.4	99.6	-	3,551
6期末(2020年3月10日)	10,953	10	△1.1	10,386	△0.8	98.3	-	3,315
7期末(2020年9月10日)	10,628	10	△2.9	10,213	△1.7	98.2	-	3,165
8期末(2021年3月10日)	10,485	10	△1.3	10,148	△0.6	98.2	-	2,951

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

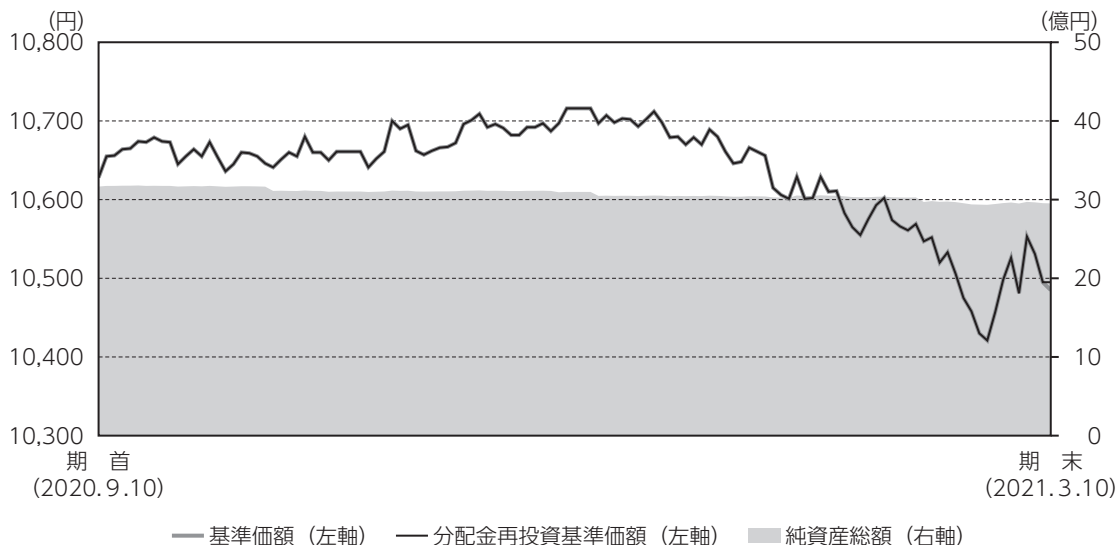
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,628円

期末：10,485円（分配金10円）

騰落率：△1.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト 超長期国債コース

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年 9月10日	10,628	% -	10,213	% -	% 98.2	% -
9月末	10,664	0.3	10,226	0.1	98.6	-
10月末	10,641	0.1	10,208	△0.0	99.2	-
11月末	10,682	0.5	10,222	0.1	99.0	-
12月末	10,679	0.5	10,224	0.1	98.3	-
2021年 1月末	10,583	△0.4	10,195	△0.2	98.3	-
2月末	10,421	△1.9	10,103	△1.1	98.2	-
(期末) 2021年 3月10日	10,495	△1.3	10,148	△0.6	98.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.9.11~2021.3.10)

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して見ると超長期の金利は上昇しました。

当作成期首より、米国の追加経済対策協議の難航や欧州での新型コロナウイルス感染再拡大への懸念などを背景に、国内金利は低下しました。その後はおおむねレンジ内での推移となりましたが、2021年1月以降は、米国の金利が上昇したことなどから、国内の超長期の金利は上昇しました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測も、金利の上昇要因となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「日本国債18-20マザーファンド」を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

ポートフォリオについて

(2020.9.11~2021.3.10)

■当ファンド

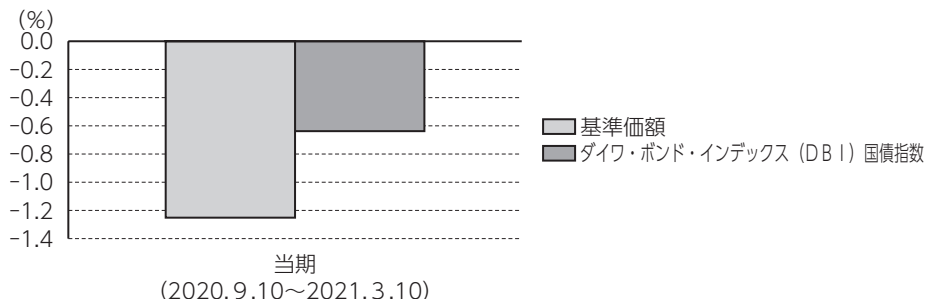
「超長期国債18-20マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2020年9月11日 ～2021年3月10日	
当期分配金(税込み) (円)	10	
対基準価額比率 (%)	0.10	
当期の収益 (円)	10	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,090	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	70.65円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		141.85
(d) 分配準備積立金		887.60
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,100.11
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,090.11

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本国債18－20年マザーファンド」を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.9.11~2021.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.093%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,636円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.095	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

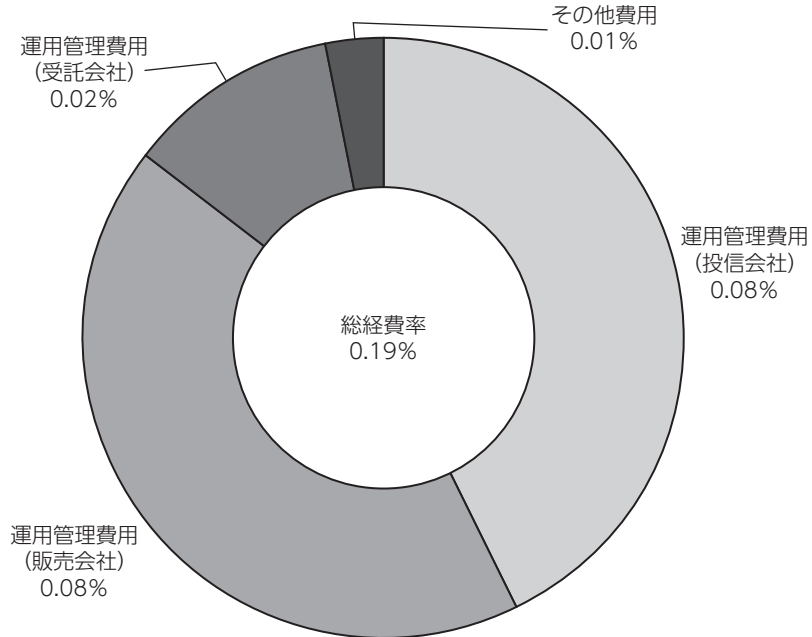
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
超長期国債18-20 マザーファンド	38,894	42,094	204,234	221,569

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
超長期国債18-20マザーファンド	2,914,639	2,749,298	2,948,897

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
超長期国債18-20マザーファンド	2,948,897	99.7
コール・ローン等、その他	8,781	0.3
投資信託財産総額	2,957,678	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,957,678,956円
コール・ローン等	8,616,751
超長期国債18-20マザーファンド(評価額)	2,948,897,951
未収入金	164,254
(B) 負債	5,850,198
未払収益分配金	2,815,243
未払解約金	97,532
未払信託報酬	2,853,580
その他未払費用	83,843
(C) 純資産総額(A-B)	2,951,828,758
元本	2,815,243,320
次期繰越損益金	136,585,438
(D) 受益権総口数	2,815,243,320□
1万口当り基準価額(C/D)	10,485円

* 期首における元本額は2,978,634,735円、当作成期間中における追加設定元本額は40,922,437円、同解約元本額は204,313,852円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,485円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月11日 至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 869円
受取利息	55
支払利息	△ 924
(B) 有価証券売買損益	△ 34,380,493
売買益	1,109,000
売買損	△ 35,489,493
(C) 信託報酬等	△ 2,937,423
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 37,318,785
(E) 前期繰越損益金	106,835,090
(F) 追加信託差損益金	69,884,376
(配当等相当額)	(39,934,889)
(売買損益相当額)	(29,949,487)
(G) 合計(D + E + F)	139,400,681
(H) 収益分配金	△ 2,815,243
次期繰越損益金(G + H)	136,585,438
追加信託差損益金	69,884,376
(配当等相当額)	(39,934,889)
(売買損益相当額)	(29,949,487)
分配準備積立金	266,957,957
繰越損益金	△200,256,895

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,890,541円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	39,934,889
(d) 分配準備積立金	249,882,659
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	309,708,089
(f) 分配金	2,815,243
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	306,892,846
(h) 受益権総口数	2,815,243,320口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

超長期国債18－20マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2021年3月10日）

（作成対象期間 2020年9月11日～2021年3月10日）

超長期国債18－20マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

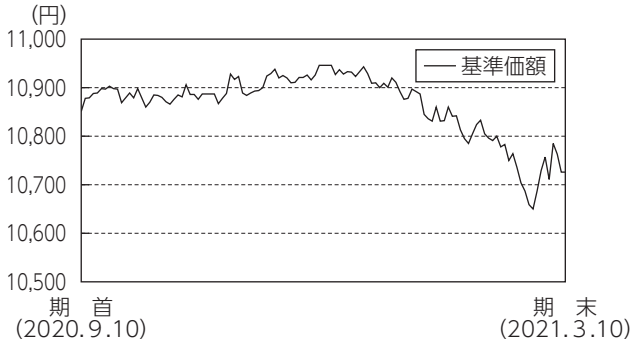
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	%	%
(期首)2020年9月10日	10,851	-	10,213	-	98.3	-
9月末	10,889	0.4	10,226	0.1	98.7	-
10月末	10,867	0.1	10,208	△0.0	99.2	-
11月末	10,911	0.6	10,222	0.1	99.1	-
12月末	10,909	0.5	10,224	0.1	98.4	-
2021年1月末	10,813	△0.4	10,195	△0.2	98.3	-
2月末	10,650	△1.9	10,103	△1.1	98.3	-
(期末)2021年3月10日	10,726	△1.2	10,148	△0.6	98.3	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,851円 期末：10,726円 騰落率：△1.2%

【基準価額の主な変動要因】

超長期の日本国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して見ると超長期の金利は上昇しました。

当作成期首より、米国の追加経済対策協議の難航や欧州での新型コロナウイルス感染再拡大に対する懸念などを背景に、国内金利は低下しました。その後はおおむねレンジ内での推移となりましたが、2021年1月以降は、米国の金利が上昇したことなどから、国内の超長期の金利は上昇しました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測も、金利の上昇要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

◆ポートフォリオについて

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

国	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	1,632,669	1,786,105 ()

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
33 30年国債 2% 2040/9/20	1,620,764	166 20年国債 0.7% 2038/9/20	1,600,003
31 30年国債 2.2% 2039/9/20	11,904	33 30年国債 2% 2040/9/20	99,976
		31 30年国債 2.2% 2039/9/20	86,126

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

超長期国債18-20マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	2,299,000	2,966,342	98.3	—	98.3	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	当 期		末		償還年月日
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	
		%	千円	千円	
国債証券	31 30年国債	2.2000	1,137,000	1,482,363	2039/09/20
	33 30年国債	2.0000	1,162,000	1,483,978	2040/09/20
合計	銘柄数 金額	2銘柄	2,299,000	2,966,342	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期		率
	評価額	比	
	千円	%	
公社債	2,966,342	98.3	
コール・ローン等、その他	50,149	1.7	
投資信託財産総額	3,016,491	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産		3,016,491,964円
コール・ローン等		27,543,523
公社債(評価額)		2,966,342,330
未収利息		22,158,699
前払費用		447,412
(B) 負債		164,254
未払解約金		164,254
(C) 純資産総額(A-B)		3,016,327,710
元本		2,812,253,716
次期繰越損益金		204,073,994
(D) 受益権総口数		2,812,253,716口
1万口当り基準価額(C/D)		10,726円

* 期首における元本額は2,979,826,003円、当作成期間中における追加設定元本額は39,102,505円、同解約元本額は206,674,792円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト 超長期国債コース2,749,298,855円、ダイワ円債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース62,954,861円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,726円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月11日 至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,879,740円
受取利息	23,887,391
支払利息	△ 7,651
(B) 有価証券売買損益	△ 58,973,900
売買益	8,037,420
売買損	△ 67,011,320
(C) 当期損益金(A+B)	△ 35,094,160
(D) 前期繰越損益金	253,483,800
(E) 解約差損益金	△ 17,532,431
(F) 追加信託差損益金	3,216,785
(G) 合計(C+D+E+F)	204,073,994
次期繰越損益金(G)	204,073,994

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債&住宅金融支援機構債コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率			
4 期末(2019年3月11日)	円 10,402	円 5	% 2.6	% 98.5	% -	百万円 248	
5 期末(2019年9月10日)	10,702	5	2.9	99.0	-	235	
6 期末(2020年3月10日)	10,584	5	△1.1	101.2	-	183	
7 期末(2020年9月10日)	10,392	5	△1.8	97.6	-	141	
8 期末(2021年3月10日)	10,301	5	△0.8	96.8	-	135	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

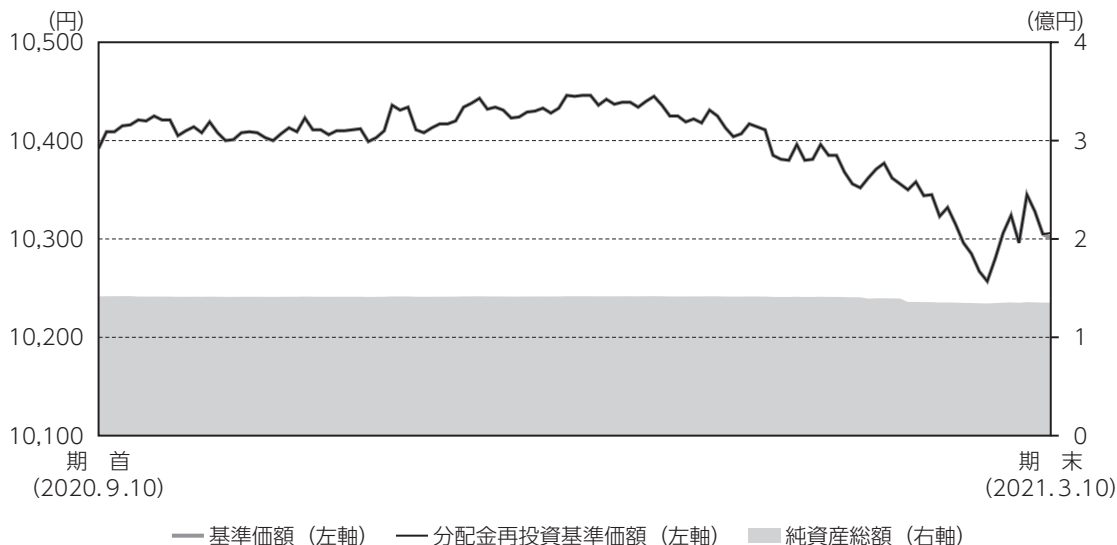
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,392円

期末：10,301円（分配金5円）

騰落率：△0.8%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
超長期国債18-20マザーファンド	△1.2%	49.9%
住宅金融支援機構債マザーファンド	△0.3%	50.0%

■ 基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率			
(期首) 2020年 9月10日	円		%	%	%
	10,392		—	97.6	—
9月末	10,414		0.2	97.8	—
10月末	10,399		0.1	97.8	—
11月末	10,424		0.3	97.7	—
12月末	10,422		0.3	97.3	—
2021年 1月末	10,368		△0.2	97.1	—
2月末	10,257		△1.3	96.9	—
(期末) 2021年 3月10日	10,306		△0.8	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.9.11~2021.3.10)

■国内債券市況

当作成期を通して見ると超長期の金利や住宅金融支援機構債（※）の金利は上昇しました。

当作成期首より、米国の追加経済対策協議の難航や欧州での新型コロナウイルス感染再拡大への懸念などを背景に、国内金利は低下しました。その後はおおむねレンジ内での推移となりましたが、2021年1月以降は、米国の金利が上昇したことなどから、国内の超長期の金利は上昇しました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測も、金利の上昇要因となりました。

住宅金融支援機構債の利回りも国債利回りの上昇を受けて、上昇しました。

※住宅金融支援機構債とは、住宅金融支援機構が発行するRMB S（住宅ローン担保証券）をさします。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2020.9.11~2021.3.10)

■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年9月11日 ～2021年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	5
対基準価額比率	（%）	0.05
当期の収益	（円）	5
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	687

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	42.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		150.11
(d) 分配準備積立金		500.25
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		692.87
(f) 分配金		5.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		687.87

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.9.11~2021.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.093%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,397円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.095	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

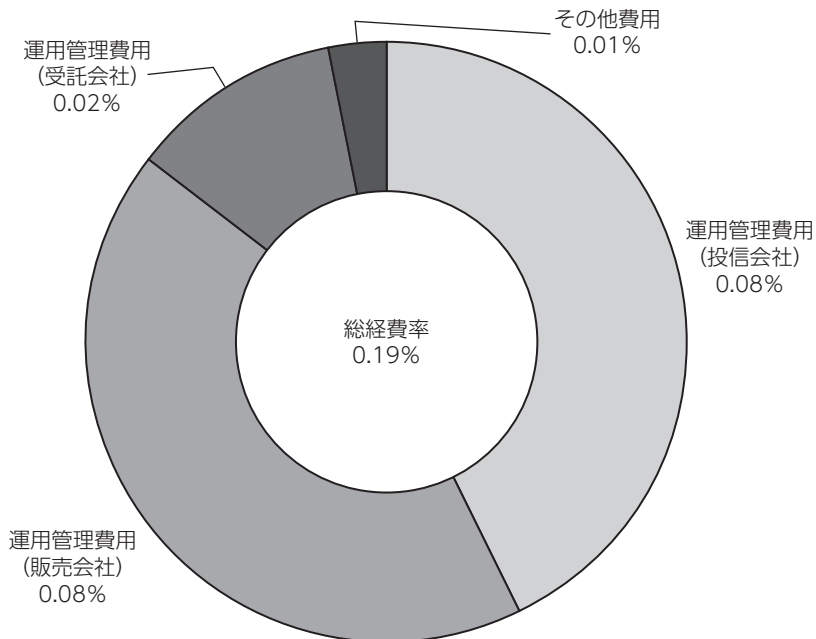
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	328	335	3,164	3,227
超長期国債18-20マザーファンド	208	224	2,440	2,638

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	69,231	66,395	67,550
超長期国債18-20マザーファンド	65,186	62,954	67,525

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
住宅金融支援機構債マザーファンド	67,550	49.9
超長期国債18-20マザーファンド	67,525	49.9
コール・ローン等、その他	333	0.2
投資信託財産総額	135,409	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	135,409,466円
コール・ローン等	333,556
住宅金融支援機構債マザーファンド(評価額)	67,550,527
超長期国債18-20マザーファンド(評価額)	67,525,383
(B) 負債	199,484
未払収益分配金	65,627
未払信託報酬	130,085
その他未払費用	3,772
(C) 純資産総額(A-B)	135,209,982
元本	131,255,739
次期繰越損益金	3,954,243
(D) 受益権総口数	131,255,739口
1万口当り基準価額(C/D)	10,301円

* 期首における元本額は136,189,157円、当作成期間中における追加設定元本額は648,086円、同解約元本額は5,581,504円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,301円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月11日 至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 992,370円
売買益	17,214
売買損	△1,009,584
(B) 信託報酬等	△ 133,857
(C) 当期損益金(A + B)	△1,126,227
(D) 前期繰越損益金	2,100,823
(E) 追加信託差損益金	3,045,274
(配当等相当額)	(1,970,333)
(売買損益相当額)	(1,074,941)
(F) 合計(C + D + E)	4,019,870
(G) 収益分配金	△ 65,627
次期繰越損益金(F + G)	3,954,243
追加信託差損益金	3,045,274
(配当等相当額)	(1,970,333)
(売買損益相当額)	(1,074,941)
分配準備積立金	7,058,362
繰越損益金	△6,149,393

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	557,894円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,970,333
(d) 分配準備積立金	6,566,095
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,094,322
(f) 分配金	65,627
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,028,695
(h) 受益権総口数	131,255,739口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

★「超長期国債18-20マザーファンド」の第8期にかかる運用状況については23~25ページをご参照ください。

住宅金融支援機構債マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2021年3月10日)

(作成対象期間 2020年9月11日～2021年3月10日)

住宅金融支援機構債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

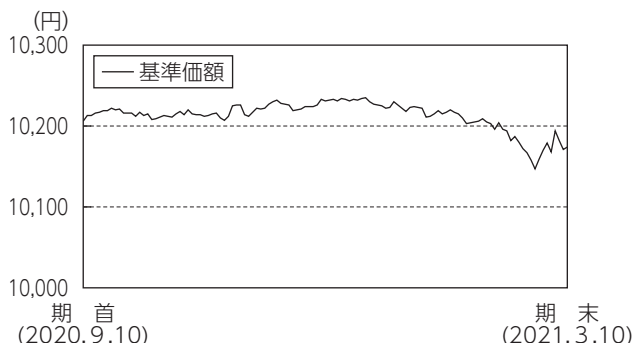
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

住宅金融支援機構債マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2020年9月10日	10,206	-	531.255	%	%	%
9月末	10,216	0.1	531.917	0.1	97.0	-
10月末	10,210	0.0	531.087	△0.0	96.5	-
11月末	10,220	0.1	531.781	0.1	96.4	-
12月末	10,222	0.2	531.946	0.1	96.3	-
2021年1月末	10,210	0.0	530.582	△0.1	96.1	-
2月末	10,147	△0.6	526.155	△1.0	95.8	-
(期末)2021年3月10日	10,174	△0.3	528.359	△0.5	95.4	-

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,206円 期末：10,174円 騰落率：△0.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の下落により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

当作成期首より、金利は日銀による長短金利操作の影響下にあり、おおむね横ばいで推移しました。2021年1月以降は、米国の追加経済対策への期待や日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測などから、金利は上昇しました。

国債利回りの上昇を受けて住宅金融支援機構が発行する債券の利回りも上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収

益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

	買 付 額	売 付 額
国	千円	千円
内	—	(86,187)
特殊債券	—	—

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	2,183,747	2,204,040	95.4	—	95.4	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		償 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	
特殊債券 (除く金融債券)	99 住宅機構RMBS	0.8800	66,400	68,584	2050/08/10
	100 住宅機構RMBS	0.8400	259,072	266,921	2050/09/10
	103 住宅機構RMBS	0.8600	137,920	142,278	2050/12/10
	105 住宅機構RMBS	0.7900	143,204	147,070	2051/02/10
	107 住宅機構RMBS	0.4800	742,460	746,914	2051/04/10
	108 住宅機構RMBS	0.3400	834,691	832,270	2051/05/10
合計	銘柄数 金額	6銘柄	2,183,747	2,204,040	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,204,040	95.3
コール・ローン等、その他	107,749	4.7
投資信託財産総額	2,311,789	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,311,789,669円
コール・ローン等	107,749,294
公社債(評価額)	2,204,040,375
(B) 負債	516,306
未払解約金	516,306
(C) 純資産総額(A-B)	2,311,273,363
元本	2,271,793,419
次期繰越損益金	39,479,944
(D) 受益権総口数	2,271,793,419口
1万口当り基準価額(C/D)	10,174円

*期首における元本額は2,325,048,391円、当作成期間中における追加設定元本額は1,150,715円、同解約元本額は54,405,687円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、住宅金融支援機構債ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 979,741円、ダイワ住宅金融支援機構債ファンド-Mr.フラット-2,204,418,428円、ダイワ円債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース66,395,250円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,174円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月11日 至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,855,893円
受取利息	5,875,407
支払利息	△ 19,514
(B) 有価証券売買損益	△13,167,822
売買損	△13,167,822
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,311,929
(D) 前期繰越損益金	47,908,150
(E) 解約差損益金	△ 1,140,544
(F) 追加信託差損益金	24,267
(G) 合計(C+D+E+F)	39,479,944
次期繰越損益金(G)	39,479,944

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーコース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 み 金 期 騰 落 中 率			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 金			期 騰 落 中 率
4 期末(2019年 3月11日)	円 9,984			円 0	% △0.1	% 0.5	百万円 913
5 期末(2019年 9月10日)	9,979			0	△0.1	—	698
6 期末(2020年 3月10日)	9,976			0	△0.0	—	579
7 期末(2020年 9月10日)	9,973			0	△0.0	—	496
8 期末(2021年 3月10日)	9,971			0	△0.0	—	501

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

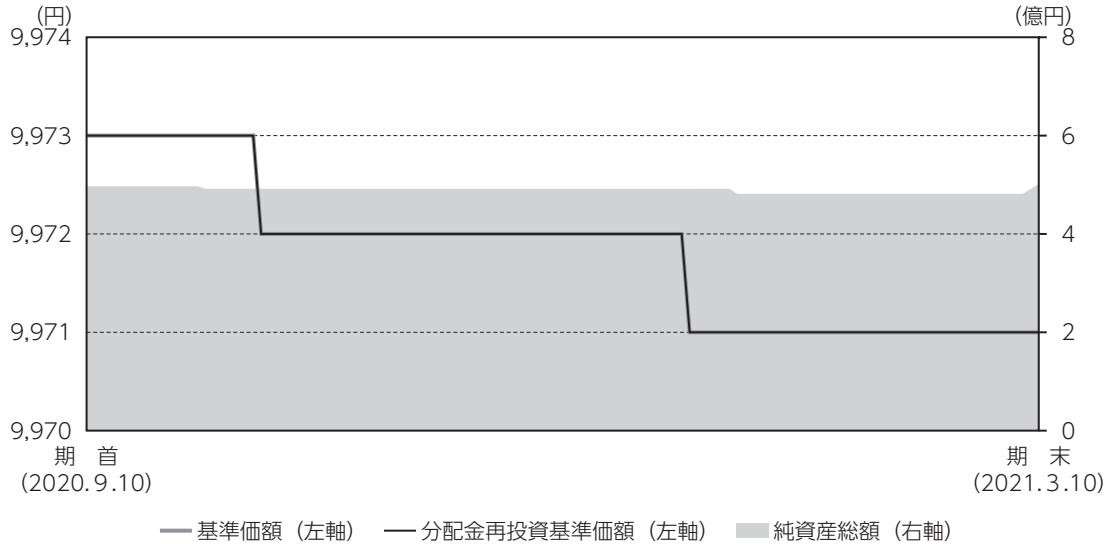
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、「ダイワ円債セレクト」の資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,973円

期末：9,971円（分配金0円）

騰落率：△0.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を通じて投資したコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

ダイワ円債セレクト マネーコース

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰	落 率		
(期首) 2020年 9月10日	円	9,973	% -		% -
9月末	9,973		0.0		-
10月末	9,972		△0.0		-
11月末	9,972		△0.0		-
12月末	9,972		△0.0		-
2021年 1月末	9,971		△0.0		-
2月末	9,971		△0.0		-
(期末) 2021年 3月10日	9,971		△0.0		-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.9.11～2021.3.10)

■国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2020.9.11～2021.3.10)

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年9月11日 ～2021年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	0

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020.9.11~2021.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,972円です。
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.000	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

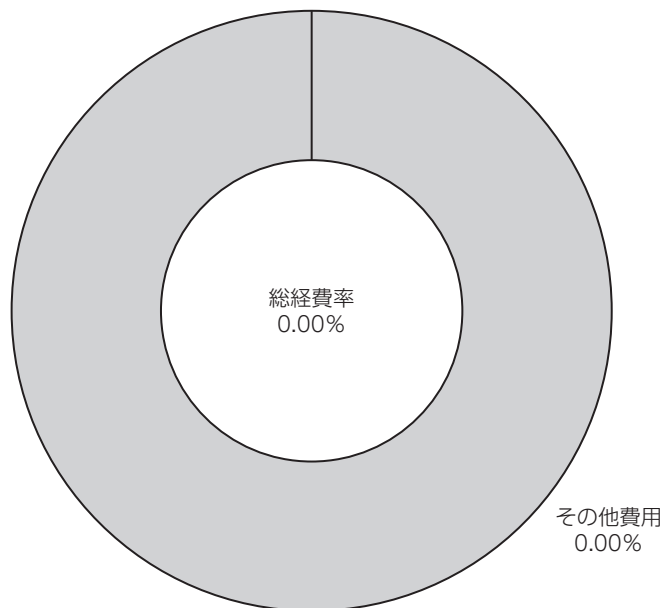
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	19,915	19,887	15,114	15,093

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	-	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	495,034	499,835	499,835	499,135

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	499,135	99.5
コール・ローン等、その他	2,509	0.5
投資信託財産総額	501,645	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	501,645,609円
コール・ローン等	2,509,659
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	499,135,950
(B) 負債	1,448
未払信託報酬	181
その他未払費用	1,267
(C) 純資産総額(A - B)	501,644,161
元本	503,093,503
次期繰越損益金	△ 1,449,342
(D) 受益権総口数	503,093,503口
1万口当り基準価額(C/D)	9,971円

*期首における元本額は498,259,277円、当作成期間中における追加設定元本額は20,046,133円、同解約元本額は15,211,907円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,971円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,449,342円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月11日 至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 531円
受取利息	19
支払利息	△ 550
(B) 有価証券売買損益	△ 95,643
売買益	2,017
売買損	△ 97,660
(C) 信託報酬等	△ 1,448
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 97,622
(E) 前期繰越損益金	△ 721,391
(F) 追加信託差損益金	△ 630,329
(配当等相当額)	(△ 35,761)
(売買損益相当額)	(△ 594,568)
(G) 合計(D + E + F)	△ 1,449,342
次期繰越損益金(G)	△ 1,449,342
追加信託差損益金	△ 630,329
(配当等相当額)	(△ 35,761)
(売買損益相当額)	(△ 594,568)
分配準備積立金	4,366
繰越損益金	△ 823,379

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	4,366
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,366
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,366
(h) 受益権総口数	503,093,503口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ円債セレクト マネーコース）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2020年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2021年3月10日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

2020年9月11日～2021年3月10日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2021年3月10日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2020年12月9日）

（作成対象期間 2019年12月10日～2020年12月9日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

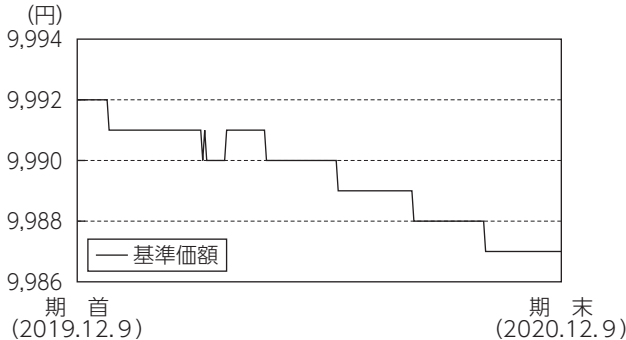
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2019年12月9日	円	%	%
	9,992	-	-
12月末	9,992	0.0	-
2020年1月1日	9,991	△0.0	-
2月末	9,991	△0.0	-
3月末	9,990	△0.0	-
4月末	9,991	△0.0	-
5月末	9,990	△0.0	-
6月末	9,989	△0.0	-
7月末	9,989	△0.0	-
8月末	9,988	△0.0	-
9月末	9,988	△0.0	-
10月末	9,987	△0.1	-
11月末	9,987	△0.1	-
(期末)2020年12月9日	9,987	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,992円 期末：9,987円 騰落率：△0.1%

【基準価額の変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 562,983	% 100.0
投資信託財産総額	562,983	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	562,983,783円
コール・ローン等	562,983,783
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	562,983,783
元本	563,730,093
次期繰越損益金	△ 746,310
(D) 受益権総口数	563,730,093口
1万口当り基準価額(C/D)	9,987円

*期首における元本額は7,329,994,437円、当作成期間中における追加設定元本額は128,103,486円、同解約元本額は6,894,367,830円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり)999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし)999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αワトロプレミアム(毎月分配型)219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αワトロプレミアム(年2回決算型)24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型)66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり)6,592,748円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし)10,288,683円、ダイワ/パリュール・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド10,000円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)4,995円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型)ースーパー・ハインカムー α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型)ースーパー・ハインカムー α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ15,828,234円、ダイワ円債セレクト・マネーコース490,006,140円、ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型)2,996,106円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)1,235円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)1,598円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型)1,544円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース(毎月分配型)1,984円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,987円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は746,310円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月10日 至2020年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△1,615,475円
受取利息	7,741
支払利息	△1,623,216
(B) その他費用	△ 23,537
(C) 当期損益金(A + B)	△1,639,012
(D) 前期繰越損益金	△5,937,566
(E) 解約差損益金	6,947,603
(F) 追加信託差損益金	△ 117,335
(G) 合計(C + D + E + F)	△ 746,310
次期繰越損益金(G)	△ 746,310

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。